

令和 8 年度

下水道事業会計予算

令和8年度 吉賀町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度吉賀町の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理面積	184 ヘクタール
2 年間総処理水量	321,696 立方メートル
3 一日平均処理水量	881 立方メートル
4 主な建設改良事業	
下水道施設整備事業	5,667 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業	収益	235,771 千円
第1項	営業	収益	46,380 千円
第2項	営業外	収益	189,391 千円
	支	出	
第1款	下水道事業	費用	234,601 千円
第1項	営業	費用	215,728 千円
第2項	営業外	費用	18,463 千円
第4項	予備	費	410 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額78,758千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額812千円、過年度分損益勘定留保資金 35,159千円、当年度分損益勘定留保資金42,787千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款	資本的	収入	109,600 千円
第1項	企業	債	5,400 千円
第2項	他会計	出資金	102,000 千円
第7項	負担金及び	分担金	2,200 千円
	支	出	
第1款	資本的	支出	188,358 千円
第1項	建設	改良費	5,667 千円
第2項	資産	購入費	5,462 千円
第3項	企業	債償還金	177,229 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境 保全公共 下水道事業	千円 5,400	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。
- 2 資本的支出第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 16,418 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、130,992千円である。

令和8年3月6日 提出

吉賀町長 岩本一巳

令和 8 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 吉賀町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 収 益			235,771	
	1 営業 収 益		46,380	
		1 下 水 道 使 用 料	46,379	下水道使用料
		4 そ の 他 営 業 収 益	1	雑収入
	2 営業外 収 益		189,391	
		2 他 会 計 補 助 金	130,992	分流式下水道等に要する経費他
		5 長 期 前 受 金 戻 入	58,393	国庫補助等戻入
		6 消費税及び地方消費税 還 付 金	2	消費税及び地方消費税還付金
7 雑 収 益		4	使用料延滞金他	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 費 用			234,601	
	1 営業 費 用		215,728	
		1 管 渠 費	10,169	管渠等の維持管理等に要する費用
		2 処 理 場 費	43,078	処理場等の維持管理等に要する費用
		4 総 係 費	23,963	その他に要する費用
		5 減 価 償 却 費	138,498	固定資産減価償却費
		7 そ の 他 の 営 業 費 用	20	口座取引状況調査手数料
	2 営業外 費 用		18,463	
		1 支払利息及び企業債取 扱 諸 費	15,883	企業債利息
		2 雑 支 出	80	償還金・手数料
		3 消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税
	4 予 備 費		410	
		1 予 備 費	410	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			109,600	
	1 企 業 債		5,400	
		1 企 業 債	5,400	建設改良企業債
	2 出 資 金		102,000	
		1 他 会 計 出 資 金	102,000	他会計からの出資金
	7 負 担 金 及 び 分 担 金		2,200	
		1 負 担 金	2,000	受益者負担金
		2 分 担 金	200	受益者分担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			188,358	
	1 建 設 改 良 費		5,667	
		1 下 水 道 施 設 整 備 費	5,667	工事請負費他
	2 資 産 購 入 費		5,462	
		1 有 形 資 産 購 入 費	5,462	有形資産購入費
	3 企 業 債 償 還 金		177,229	
		1 企 業 債 償 還 金	177,229	企業債償還金

令和8年度 吉賀町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△)	3,708
減価償却費	138,498
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 96
長期前受金戻入	△ 58,393
支払利息	15,883
未収金の増減額(△は増加)	△ 443
小 計	99,157
利息の支払額	△ 15,883
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,274

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,116
受益者負担金等による収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,116

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	5,400
他会計からの出資による収入	102,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,829

資金増加額(又は減少額)	5,329
資金期首残高	105,668
資金期末残高	110,997

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	退職手当 組合 負担金	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	2	0	7,614	4,701	12,315	2,808	1,295	16,418
前年度	0	2	0	7,222	4,155	11,377	2,387	1,227	14,991
比較	-	-	-	392	546	938	421	68	1,427

※会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	合計
	本年度	510	212	210	1,806	1,429	534	-	-	4,701
	前年度	432	192	-	1,685	1,340	506	-	-	4,155
	比較	78	20	210	121	89	28	-	-	546

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別明細		説明	備考
給料	392	給与改定に伴う増減分		298	給料改定に伴う増額
		昇給に伴う増加分		94	昇給に伴う増額
		その他増減分			人事異動等に伴う増額
手当	614	制度改正に伴う増減分		258	給料改定に伴う増額
		昇給に伴う増加分		48	昇給に伴う増額
		その他増減分		308	人事異動等に伴う増額

3 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当りの給与 (単位：円、歳)

区 分		行 (一)
令和8年度 4月1日現在	平均給料月額	316,050
	平均給与月額	354,050
	平均年齢	36歳8月
令和7年度 4月1日現在	平均給料月額	299,650
	平均給与月額	325,650
	平均年齢	35歳8月

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般職	国の制度
	行 (一)	行 (一)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行 (一)	
		職員数	構成比
令和8年度 4月1日現在	1級	1	50.0
	2級		0.0
	3級		0.0
	4級		0.0
	5級	1	50.0
	6級		0.0
	計	2	100.0
令和7年度 4月1日現在	1級	1	50.0
	2級		0.0
	3級		0.0
	4級		0.0
	5級	1	50.0
	6級		0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職 行 (一)	主事 主事補	主任主事	主任	主幹	課長補佐 統括主幹 調整幹	課長 主査

エ. 昇給

(単位:人、%)

区分	合計	代表的な職種							
		課長 主査	課長補佐 統括主幹	主幹	主任	主任主事	主事 主事補	その他	
本年度	職員数 a	2	1				1		
	昇給に係る職員数 b	2	0	1	0	0	0	1	
	号給数別内訳	0号給	0						
		1号給	0						
		2号給	0						
		3号給	0						
		4号給	2		1				1
		6号給	0						
	8号給	0							
比率 b/a	100		100				100		
前年度	職員数 a	2	1				1		
	昇給に係る職員数 b	2	0	1	0	0	0	1	
	号給数別内訳	0号給	0						
		1号給	0						
		2号給	0						
		3号給	0						
		4号給	2		1				1
		6号給	0						
	8号給	0							
比率 b/a	100		100				100		

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650		
前年度	2.300	2.300	4.600		
国の制度	2.325	2.325	4.650		

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区分	20年 勤続 の者	25年 勤続 の者	35年 勤続 の者	最高 限度	その他 加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

キ. 地域手当

区分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-

令和7年度 吉賀町下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	50,247		
(2) その他営業収益	1	50,248	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,455		
(2) 処理場費	49,216		
(3) 総係費	19,994		
(4) 減価償却費	140,938		
(5) その他の営業費用	18	223,621	
営業損失			△ 173,373
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	133,528		
(2) 県補助金	10,000		
(3) 長期前受金戻入	59,803		
(4) 雑収益	4	203,335	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,368		
(2) 雑支出	2,676	20,044	183,291
経常利益			9,918
当年度純損益			9,918
前年度繰越利益剰余金			19,353
当年度未処分利益剰余金			29,271

令和7年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,954		
減価償却累計額	<u>△ 17,872</u>	191,082	
ロ 構築物	3,745,914		
減価償却累計額	<u>△ 433,493</u>	3,312,421	
ハ 機械及び装置	395,714		
減価償却累計額	<u>△ 201,907</u>	193,807	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計		<u>3,697,594</u>	
固定資産合計			3,697,594
2 流動資産			
(1) 現金預金		105,668	
(2) 未収金		3,229	
貸倒引当金		<u>△ 186</u>	
流動資産合計		<u>3,042</u>	108,711
資産合計			<u>3,806,305</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,157,518		
ロ その他の企業債	<u>2,624</u>	1,160,142	
固定負債合計			1,160,142
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	176,791		
ロ その他の企業債	<u>438</u>	177,229	
(2) 未払金		21,737	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>1,442</u>	1,442	
(4) 預り金		<u>2,538</u>	
流動負債合計			202,946
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,821,344	
(2) 収益化累計額		<u>△ 280,019</u>	
繰延収益合計			<u>1,541,325</u>
負債合計			<u>2,904,413</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>852,620</u>	
資本金合計			852,620
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		20,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>29,271</u>	
利益剰余金合計			<u>49,271</u>
剰余金合計			<u>49,271</u>
資本合計			<u>901,892</u>
負債資本合計			<u>3,806,305</u>

注記 令和7年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,337,371円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	40,224	10,024	50,248
営業費用	166,286	57,335	223,621
営業損益	△126,062	△47,311	△173,373
経常損益	7,539	2,379	9,918
セグメント資産	3,078,472	727,833	3,806,305
セグメント負債	2,402,817	501,596	2,904,413
その他の項目			
一般会計繰入金	173,815	57,713	231,528
減価償却費	115,947	24,991	140,938
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,938	25,479	33,417

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を916千円取り崩す予定である。

令和8年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,954		
減価償却累計額	<u>△ 22,341</u>	186,613	
ロ 構築物	3,750,879		
減価償却累計額	<u>△ 541,721</u>	3,209,158	
ハ 機械及び装置	400,865		
減価償却累計額	<u>△ 227,708</u>	173,157	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計		<u>3,569,212</u>	
固定資産合計			3,569,212
2 流動資産			
(1) 現金預金		110,997	
(2) 未収金		3,672	
貸倒引当金	<u>△ 186</u>	3,485	
流動資産合計			<u>114,483</u>
資産合計			<u>3,683,695</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	992,443		
ロ その他の企業債	<u>2,186</u>	994,629	
固定負債合計			994,629
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	170,476		
ロ その他の企業債	<u>438</u>	170,914	
(2) 未払金		21,737	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>1,346</u>	1,346	
(4) 預り金		<u>2,538</u>	
流動負債合計			196,535
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,823,344	
(2) 収益化累計額		<u>△ 338,413</u>	
繰延収益合計			<u>1,484,931</u>
負債合計			<u>2,676,095</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		954,620	
資本金合計			954,620
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		20,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>32,979</u>	
利益剰余金合計			<u>52,979</u>
剰余金合計			<u>52,979</u>
資本合計			<u>1,007,600</u>
負債資本合計			<u>3,683,695</u>

注記 令和8年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,165,543千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	33,646	8,518	42,164
営業費用	160,100	50,108	210,208
営業損益	△126,454	△41,590	△168,044
経常損益	2,407	1,301	3,708
セグメント資産	2,975,664	708,031	3,683,695
セグメント負債	2,221,602	454,493	2,676,095
その他の項目			
一般会計繰入金	171,743	61,249	232,992
減価償却費	113,936	24,562	138,498
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,365	2,751	10,116

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を1,442千円取り崩す予定である。

令和8年度 吉賀町下水道事業予算説明書
収益的収入及び支出

収入 (単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業収益	235,771	258,610	△22,839
1 営業収益	46,380	55,273	△8,893
1 下水道使用料	46,379	55,272	△8,893
4 その他営業収益	1	1	0
2 営業外収益	189,391	203,337	△13,946
2 他会計補助金	130,992	133,528	△2,536
4 県補助金	0	10,000	△10,000
5 長期前受金戻入	58,393	59,803	△1,410
6 消費税及び地方消費税還付金	2	2	0
7 雑収益	4	4	0

支出 (単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用	234,601	250,808	△16,207
1 営業費用	215,728	230,250	△14,522
1 管渠費	10,169	14,800	△4,631
2 処理場費	43,078	54,124	△11,046
4 総係費	23,963	20,368	3,595

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	46,379	下水道使用料	46,379
雑収入	1	雑収入	1
他会計補助金	130,992	他会計補助金	130,992
県補助金	0	県補助金	0
国庫補助金戻入	46,971	国庫補助金戻入	46,971
県補助金戻入	11,184	県補助金戻入	11,184
工事負担金戻入	238	工事負担金戻入	238
消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金	2
その他雑収益	4	使用料延滞金	2
		督促手数料	2

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
光熱水費	6,035	光熱水費	6,035
委託料	1,930	清掃等業務委託料	269
		点検業務委託料	1,661
修繕費	2,174	施設修繕料	2,174
材料費	30	材料費	30
備用品費	53	備用品費	53
燃料費	7	燃料費	7
光熱水費	9,975	光熱水費	9,975
通信運搬費	1,374	電話料等	1,374
委託料	25,378	汚泥処分委託料	3,669
		処理場維持管理委託料	21,037
		清掃等業務委託料	100
		点検業務委託料	196
		検査委託料	376
修繕費	4,279	施設修繕料	4,279
薬品費	1,632	薬品費	1,632
材料費	249	材料費	249
保険料	131	建物災害共済	131
給料	7,614	給料	7,614
手当	3,632	扶養手当	510
		通勤手当	212
		住居手当	210
		期末手当	1,213
		勤勉手当	953
		時間外勤務手当	534

支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用			
1 営業費用			
4 総係費			
5 減価償却費	138,498	140,938	△2,440
7 その他の営業費用	20	20	0
2 営業外費用	18,463	19,948	△1,485
1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,883	17,368	△1,485
2 雑支出	80	80	0
3 消費税及び地方消費税	2,500	2,500	0
4 予備費	410	610	△200
1 予備費	410	610	△200

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
賞与等引当金繰入額	1,346	賞与等引当金繰入額 1,346
法定福利費	2,531	法定福利費 2,531
旅費	67	旅費 67
退職手当組合負担金	1,295	退職手当組合負担金 1,295
備用品費	116	備用品費 116
燃料費	280	燃料費 280
印刷製本費	44	納付書印刷代 44
委託料	6,147	会計指導委託料 1,618
		企業会計システム料 1,339
		経営戦略更新業務 3,190
賃借料	4	駐車場代 4
修繕費	168	修繕費 168
工事請負費	550	工事請負費 550
負担金	112	下水道推進協議会負担金 47
		その他負担金 65
公課費	9	自動車重量税等 9
保険料	48	自動車損害共済 48
有形固定資産減価償却費	138,498	建物減価償却費 4,469
		構築物減価償却費 108,228
		機械及び装置減価償却費 25,801
雑支出	20	口座取引状況調査手数料 20
企業債利息	15,883	企業債利息 15,883
雑支出	80	過誤納等償還金 80
消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税 2,500
予備費	410	予備費 410

資本的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	109,600	130,100	△20,500
1 企業債	5,400	17,400	△12,000
1 企業債	5,400	17,400	△12,000
2 出資金	102,000	98,000	4,000
1 他会計出資金	102,000	98,000	4,000
4 県補助金	0	12,500	△12,500
1 県補助金	0	12,500	△12,500
7 負担金及び分担金	2,200	2,200	0
1 負担金	2,000	2,000	0
2 分担金	200	200	0

支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本の支出	188,358	211,431	△23,073
1 建設改良費	5,667	31,822	△26,155
1 下水道施設整備費	5,667	31,822	△26,155
2 資産購入費	5,462	4,937	525
1 有形資産購入費	5,462	4,937	525
3 企業債償還金	177,229	174,672	2,557
1 企業債償還金	177,229	174,672	2,557

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
企 業 債	5,400	建設改良企業債 5,400
他 会 計 出 資 金	102,000	他会計出資金 102,000
県 補 助 金	0	県補助金 0
受 益 者 負 担 金	2,000	受益者負担金 2,000
受 益 者 分 担 金	200	受益者分担金 200

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
工 事 請 負 費	5,667	工事請負費 5,667
構 築 物	5,462	構築物 5,462
企 業 債 償 還 金	177,229	企業債償還金 177,229